

第 80 期 決算公告

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

1. 会社の現況に関する報告	P 1 ~ 3
2. 会社の株式に関する事項	P 4
3. 会社役員に関する事項	P 4
4. 業務の適正を確保するための体制	P 5 ~ 6
5. 貸借対照表	P 7
6. 損益計算書	P 8
7. 株主資本等変動計算書	P 9
8. 注記表	P 10 ~ 11

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地

丸 佐 株 式 会 社

第80期 事業報告

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

- (1) 2023年におけるわが国経済環境は、前年度後半よりの新型コロナウイルス感染症からの人流回復や、マスク着用の緩和等により個人消費が回復し、設備投資拡大と併せて年初よりGDPは高い伸びを示しました。しかしながら、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や、円安による急激な物価上昇が春闘での高水準賃上げ効果を打ち消し、実質賃金がマイナスとなったことにより4～6月には個人消費がマイナスに転じ、GDPもマイナスに転じることとなりました。更に夏場の物価上昇の加速や猛暑による外出抑制の影響も、消費の回復を遅らせることとなりましたが、他方、円安を追い風としたインバウンド需要や自動車生産の急回復が景気を下支えし、年間の実質GDPとしてはプラスを維持するに至りました。
2024年に向けては実質賃金動向や、為替・国際紛争動向等流動リスクは未だ大きいものの、経済は緩やかな回復基調に向かうと思われ、賃金と物価の好循環も期待されます。
- (2) このような環境下、当社主力の衣料用途は、新型コロナウイルス感染症からの需要回復を睨んだ春夏物受注好調により、上半期は大きく前年比増収基調となりましたが、反面下半期受注は、春夏消費の予想外の低迷を受けた秋冬や今春夏向け生産の減産等により、一転して減収基調となりました。その結果、2023年度通期の売上高は98.1億円と前年比104%となりましたが、営業利益については、ロス削減や効率化効果、付加価値型商品・事業への積極転換や価格見直し等、徹底した収益力強化策が奏功した結果、2.3億円(前年比336%)となり、経常利益は2.4億円(同260%)となりました。
- (3) セグメント別では、紡績糸が前年比119%と順調な回復を見せましたが、テキスタイルは特定ユニフォーム用途の構造的需要転換が要因で、同89%と苦戦をしました。ガーマンツは、オケーション需要の回復や、アパレル・店頭在庫の備蓄需要等によるフォーマルウェア受注の急回復、また斑模様ながら確実な回復基調を辿る婦人ボトムや、紳士ボトム他ファッション衣料用途での販路拡大効果等により、同107%となりました。
- (4) 当期純利益は1.5億円(前年比220%)となりましたが、①自己資本比率が34%と依然として低位であること ②有利子負債の更なる削減を目指すべきこと ③為替並びにコスト動向の不透明さが極めて高く、その動向の今後の業績への影響度が高いこと 等から、引き続き今期の配当を見送らせて頂く事としました。
株主の皆様のご理解を賜りますよう、併せてお願い申し上げます。

2. 対処すべき課題

- (1) 2024年度は当社次期中期経営課題(AP-G2025)の2年目となり、2023年度に底上げの成った収益力を更に強化し、継続的な縮小均衡と前年度過生産による更なる逆風が予想される既存市場環境で、強固な収益体質への転換を加速していく事が最重要課題です。社会ニーズや消費事情に適合した差別化商品やサービスの開発を徹底し、新しい価値を市場に提案し続け、価値に見合った価格で提供し続ける事こそが、中期経営課題の最大の骨子である「量に依存しない高い収益性」に繋がる唯一の道であると確信しています。国内外での差別化開発に拍車を掛け、更なる高収益企業への進化を目指して参ります。
- (2) CSR活動推進・コンプライアンス強化を引き続き重要課題として認識し、更にはSDGs、BCP等多様化・高度化する社会的責任に対しても、引き続き優先して取り組み、全うして参ります。
- (3) 2024年度は上記逆風の強まる市場環境を鑑み、売上高94億円、営業利益2.1億円と前年比微減収減益を想定しますが、更なる実行面での上積みを図ります。その為の行動指針として今年度全社事業方針を『AP-G2025 持続的成長へ -価値創出 収益力革新-』としました。これにより、底上げされた収益力の更なる強化に邁進致します。
皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

3.当期形態別売上高の状況

(単位:百万円)

形態	売上高	構成比	前期比
原糸・原綿及び紡績糸	760	7.7%	118.6%
テキスタイル	1,899	19.4%	88.9%
ガメンツ	7,153	72.9%	106.7%
計	9,812	100.0%	103.5%

4.財産及び損益の状況の推移

(単位:百万円)

区 分	期 別	第77期	第78期	第79期	第80期
		20/4~21/3	21/4~22/3	22/4~23/3	(当期) 23/4~24/3
売 上 高		8,024	8,305	9,484	9,812
経 常 利 益		▲59	74	92	240
当 期 純 利 益		16	36	68	150
1株当たり当期純利益		4.03円	9.12円	17.07円	37.58円
総 資 産		4,565	4,607	5,425	5,822

5.主要な事業内容

当社は次に示す品目の製品仕入・製造・加工並びに販売・取次を行っています。

- 【営業品目】
- (1)原糸、原綿並びに紡績糸
 - (2)織編物
 - (3)縫製品
 - (4)繊維資材
 - (5)その他繊維製品

6.営業所

本 支 店	所 在 地
本 社	岐阜市橋本町2丁目8番地
配 送 セ ン タ ー	岐阜市柳津町流通センター1丁目2-2
上海駐在員事務所	中国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心1613室

※東京事務所は2024年2月29日をもって閉鎖しました。

7.従業員の状況

区分	従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男子	33名	(前期末比 増減なし)	46歳 5ヶ月	14年 6ヶ月
女子	24名	(前期末比 2名増)	33歳 3ヶ月	9年 5ヶ月
計	57名	(前期末比 2名増)	40歳 10ヶ月	12年 4ヶ月

(注) 上記従業員数は、他社からの出向者を含む現在人員。

8.重要な関係会社の状況

【親会社との関係】

当社の親会社は東レ株式会社であり、当社株式の94.90%を保有しています。

当社は親会社に対し各種原糸、織編物を仕入・販売しています。

【重要な子会社】

会社名	資本金	出資率	主要な事業内容
(株) アルタモーダ	98百万円	100%	婦人服製造卸売業
長良繊維(株)	10百万円	100%	繊維製品卸売業／不動産管理業
丸佐(上海)貿易有限公司	73百万円	100%	繊維製品卸売業

【重要な関連会社】

会社名	資本金	出資率	主要な事業内容
大垣扶桑紡績(株)	100百万円	39.3%	紡績糸の製造・販売

9.借入先の状況

借入金融機関は次の通りです。

借入先	借入額	借入先が保有する当社の株式	
(株) 十六銀行	1,500百万円	200千株	5%
(株) 大垣共立銀行	400百万円	0千株	0%
岐阜信用金庫	250百万円	0千株	0%
(株) 三井住友銀行	100百万円	0千株	0%

II. 会社の株式に関する事項

(2024年3月31日現在)

【発行可能株式総数】普通株式 7,040,000株

【発行済株式の総数】普通株式 4,000,000株

【株主数】 7名

【大株主】(当社発行済株式の5/100以上を所有する大株主の状況は次の通りです。)

株主名	大株主の有する 当社の株式数	発行済株式数 に対する割合	当社の当該株主 への出資状況
東レ(株)	3,797,243	94.90%	—
(株) 十六銀行	200,000	5.00%	—
計	3,997,243	99.90%	—

III. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等(2024年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
木下勝弘	代表取締役社長 (管理部門長)	(株)アルタモーダ 取締役
金盛健志	取締役 (営業部門長)	長良繊維(株) 代表取締役社長
渡辺彰	取締役(非常勤)	(株)アルタモーダ 代表取締役社長
岩井勉	取締役(非常勤)	東レ(株) グループ事業企画推進室 主幹
北川順一	監査役(非常勤)	東レ(株) グループ事業企画推進室 主幹
林真司	監査役(非常勤)	共栄ライフパートナーズ(株) 理事

IV. 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の取締役会における決定内容は以下の通りです。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 「倫理・CSR・法令遵守委員会」「人権推進委員会」を設けて全社委員会として組織し、CSR・企業倫理・法令遵守を推進する。
 - ② 取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
 - ③ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、取締役及び使用人に「東レグループ企業倫理・法令遵守ミニハンドブック」を配布し、周知徹底を図る。
- (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 意思決定の規定として「トップマネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の留保決裁権限を規定する。
 - ② 効率的な職務執行のために、「経営会議」を設置し、経営に関する基本方針及び重要な個別事項の方針の協議を行う。
 - ③ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に必要な応じて各委員会を設置する。
 - ④ 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関係資料と共に保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ② 秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理体制および管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ③ 個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定める。
- (4) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ① 会社規程として「安全衛生委員会規程」「防災対策マニュアル」「製品安全管理規程」及び「安全保障輸出管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ② 全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置して対応する。
- (5) 監査役への報告体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ② 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
 - ③ 監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、経営・業務サポート室がこれに協力する。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置くことができる。
 - ② 取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。
- (7) 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 丸佐グループにおける経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「経営理念」「行動指針」等の基本的な考え方を共有する。
 - ② 当社及びその関係会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
 - ③ 重要案件に関する東レへの報告、協議及び決裁については、東レの定めたルール（「国内関係会社に対する留保権限運営要領」）に基づき、東レの関係会社としてリスク管理及び効率性を追求する。
 - ④ 監査役及び管理部門は、丸佐グループ各社の定期監査及び内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りです。

当期は、取締役会を7回、経営会議を6回、倫理・CSR・法令遵守委員会を毎月1回開催しました。

また、グループ共通課題としてコンプライアンス施策“Mission BEAR”活動をより推進するため、コンプライアンス宣言の見直しを行い意識の向上を図りました。

第80期貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)		(流動負債)	
	(4,774,751,711)		(3,763,076,748)
現 金	400,897	支 払 手 形	32,076,665
銀 行 預 金	59,085,774	買 掛 金	1,016,825,287
受 取 手 形	238,711,080	未 払 工 賃	155,320,564
売 掛 金	2,943,869,985	短 期 借 入 金	2,250,000,000
商 品	1,057,557,678	未 払 費 用	161,367,169
仕 掛 品	426,384,908	未 払 金	17,215
前 払 費 用	17,600	未 払 法 人 税 等	72,597,100
短 期 債 権	11,285,651	預 り 金	7,000,000
仮 払 金	8,070,805	そ の 他 預 り 金	27,385,376
預 け 金	7,984,855	賞 与 引 当 金	40,487,372
未 収 金	4,346,522		
未 収 消 費 税	17,635,956		
貸 倒 引 当 金	▲ 600,000		
(固定資産)		(固定負債)	
	(1,047,157,725)		(77,509,400)
(有形固定資産)		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	38,348,000
	(420,291,939)	繰 延 税 金 負 債	39,161,400
建 物	92,582,223		
器 具 備 品	23,040,228		
土 地	304,669,488		
(無形固定資産)		負 債 合 計	
	(17,462,089)		3,840,586,148
ソ フ ト ウ ェ ア	14,613,024	純 資 産 の 部	
施 設 利 用 権 等	2,849,065	(株主資本)	
(投資その他の資産)			(1,850,989,305)
	(609,403,697)	(資本金)	
投 資 有 価 証 券	364,344,397		(312,000,000)
子 会 社 株 式	184,336,750	(利益剰余金)	
出 資 金	111,659,756	利 益 準 備 金	3,200,000
差 入 保 証 金	21,361,920	そ の 他 利 益 剰 余 金	
そ の 他 投 資	463,221	別 途 積 立 金	350,000,000
長 期 前 払 費 用	160,000	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
前 払 年 金 費 用	11,544,408	繰 越 利 益 剰 余 金	1,119,821,305
投 資 損 失 引 当 金	▲ 84,466,755	(評価・換算差額等)	
			(130,333,983)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	130,333,983
		純 資 産 合 計	
			1,981,323,288
資 産 合 計		負 債 ・ 純 資 産 合 計	
	5,821,909,436		5,821,909,436

*企業会計に基づく

第 80 期 損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

(単位:円)

		科 目	内 訳	金 額
経 常 損 益	営 業	売 上 高		9,811,603,607
	業	売 上 原 価		8,773,323,992
	損	売上総利益		1,038,279,615
	益	販売費及び一般管理費		809,654,192
		営 業 利 益		228,625,423
損 益 の 外 部	営 業	営業外収益		
	業	受取利息・配当金	6,467,662	
	の	雑 収 入	16,052,567	22,520,229
	外	営業外費用		
	損	支 払 利 息	4,746,216	
	部	雑 支 出	5,956,193	10,702,409
		経 常 利 益		240,443,243
		特 別 損 失		
		固定資産売却廃棄損	989,216	
		固定資産廃棄費用	6,460,000	
		投資損失	1	7,449,217
		税 引 前 当 期 純 利 益		232,994,026
		法人税住民税及び事業税-)		86,056,500
		法人税等調整額-)		▲ 3,388,200
		当 期 純 利 益		150,325,726

*企業会計に基づく

2023年度 株主資本等変動計算書

(単位:円)

丸佐株式会社

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金			
						別 途 積 立 金	土 地 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高('23/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	969,495,579	1,388,663,579
誤謬の訂正による 累積的影響額									0
遡及処理後 当期首残高('23/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	969,495,579	1,388,663,579
当期変動額									
新株の発行				0					0
剰余金の配当				0					0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				0					0
当期純利益				0				150,325,726	150,325,726
任意積立金積立て				0					0
自己株式の処分				0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額				0					0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	150,325,726	150,325,726
当期末残高('24/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	1,119,821,305	1,538,989,305

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高('23/3)	0	1,700,663,579	86,985,821	0	1,787,649,400
誤謬の訂正による 累積的影響額			0		0
遡及処理後 当期首残高('23/3)	0	1,700,663,579	86,985,821	0	1,787,649,400
当期変動額					
新株の発行			0		0
剰余金の配当			0		0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て			0		0
当期純利益		150,325,726			150,325,726
任意積立金積立て			0		0
自己株式の処分			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額			43,348,162		43,348,162
当期変動額合計	0	150,325,726	43,348,162	0	193,673,888
当期末残高('24/3)	0	1,850,989,305	130,333,983	0	1,981,323,288

I. 重要な会計方針に係る注記

1. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定額法
無形固定資産：定額法
リース資産： 法人税の規定に基づくリース期間定額法
2. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額金」として純資産の部に計上している。）
市場価格のないもの： 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
 - (5) 投資損失引当金
出資金に対する投資等の損失の見込額を計上している。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっている。
 - (2) 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	103,955,162円
短期金銭債務	122,642,012円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	487,196,609円
短期金銭債務	12,048,257円
3. 固定資産の減価償却累計額	337,705,479円
4. 担保に供している資産	9,816,246円

III. 損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
売上高	949,082,881円
仕入高	777,212,878円
委託加工高	0円
営業取引以外の取引高(受取利息)	4,401円
2. 子会社との取引高	
売上高	997,857,154円
仕入高	411,250,560円
委託加工高	0円
営業取引以外の取引高(支払利息)	3,941円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項	
(1) 当期の末日における発行済株式の状況	
普通株式	4,000,000株

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	495円33銭
2. 1株当たり当期純利益	37円58銭